

Title	ドイツ連邦共和国東部諸州における労働市場の変化とその政策対応( Abstract_要旨 )
Author(s)	里上, 三保子
Citation	Kyoto University (京都大学)
Issue Date	2017-07-24
URL	<a href="https://doi.org/10.14989/doctor.k20600">https://doi.org/10.14989/doctor.k20600</a>
Right	
Type	Thesis or Dissertation
Textversion	ETD

(続紙 1 )

京都大学	博士（経済学）	氏名	里上 三保子
論文題目	ドイツ連邦共和国東部諸州における労働市場の変化とその政策対応		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文はドイツ連邦共和国東部諸州の労働市場における統一以降の変化について、労働市場政策並びに女性労働という観点からそれぞれ分析を行っている。</p> <p>前半二つの章は労働市場政策に焦点を当て、東部諸州における労働市場政策の展開、それに対する東部諸州の労働市場の動態を明らかにしている。第1章は、統一時には東部諸州が抱えていた労働問題と労働市場政策の展開を考察する。東部諸州は大量失業の発生と人口流出という問題に直面し、労働市場政策は西独のものが拡大適用された。当初は早期引退措置なども用いられたが、後に就労促進という方向性が強まった。労働市場には、高失業と失業の長期化、産業構造の変化、就業者数の停滞、労働市場参加率の安定がみられた。大規模な労働市場政策の展開にもかかわらず失業が改善しないことから政策批判が高まったが、問題は弱い労働需要にあった。弱い労働需要に対して労働供給過剰な状態が続いたことが補助金付き雇用や低賃金雇用の拡大の一因ともなった。第2章は東部諸州に2000年代に行われた労働市場改革（ハルツ改革）がもたらす影響を分析している。ハルツ改革はアクティベーションと労働市場柔軟化という性格をもち、主にドイツ労働市場の硬直性を解決するため実施された。東部諸州ではすでに90年代のうちにアクティベーション、労働市場の柔軟化が進んでおり、改革の直接的な影響は小さかった。改革後、雇用情勢は改善しているが、市場の厳しさ、雇用の質の問題に直面し、失業問題から雇用問題へと課題がシフトしている。</p> <p>後半二つの章では女性労働に焦点を当て、統一や改革という大きな制度変化への適応過程を検討している。第3章では東独と西独における女性労働とその制度を整理し、統一が東部諸州の女性労働に与えたインパクトを分析している。東独では女性の労働を促進する制度を整え、高い労働参加率を実現していたが、西独では制度的に女性労働が抑制された。統一により東部諸州の女性労働は制度的に不利な状態に置かれたが、労働参加率は高い水準を維持した。第4章ではハルツ改革の女性労働に対する影響を考察し、高い労働参加率を支える背景を検討している。ハルツ改革のアクティベーションには東部諸州の女性労働は影響されなかったものの、失業の改善、非典型雇用へのシフトが観察されたことを結論している。ただし、東部諸州と旧連邦州の間には女性労働に対する意識が大きく異なり、非典型雇用での就業は東部諸州では本人の意思と反しているために、両地域で指標の収斂が見られるにもかかわらず、その指標の内実（意識）には著しい差があるということを明らかにしている。</p> <p>本論文は、これまで移行経済論の実証研究においてその枠から外されてきたドイツ東部諸州という地域を統一という形で体制移行していると認識したうえで、移行の労働市場政策が西独の枠組みにどのように適応をしたのかという分析は、これまでの移行経済論や統合論に対して新たな視座を提供している。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、ドイツ共和国東部諸州における労働市場と女性労働の分析を通して、東部諸州で実施された労働政策の意義と、労働市場の動的な変化を明らかにした意欲的な労作である。東独（東部諸州）の視点から統一・移行の過程を実証的に明らかにした研究が少ないだけにエリアスタディとしての価値が大きい。そのうえに、女性労働における制度変化とその実態の分析は、市場経済化にともなうジェンダー研究に新しい視座を吹き込むものであり、きわめて独創的でかつ新規さに富む価値ある研究であると評価することができる。本論文の学術的貢献は以下の点において高く評価することができる。

第1に、東部諸州における労働市場政策、制度、そして形成された労働市場の変動を定性的に詳細に分析することで、東部諸州における市場移行過程とその移行の独自の結果を析出している点にある。東部諸州に関する研究は、ドイツ統一に際して遅れた地域を統一するためのコストの視座から主に旧連邦州の視点から研究されがちであるが、本論文は東部諸州が主体的にどのように市場移行政策に適合したのかを明らかにするという新しい視座から分析することに成功している。具体的に、本論文は、移行後に採用された政策を労働習慣やスキル維持に努める積極的労働市場政策と位置づけ、雇用活性化条件を創出する役割を果たしたことを明快に論証している。また、2000年代のドイツの労働市場改革を東西両方の視点から検討しており、その点にも新規さがある。

第2に、女性労働を取り上げることで、東部諸州に対する西独の経済制度の移植過程を検証し、東西における制度の著しい相違性ととも、先進的な位置にあった東部においてアクティベーションや雇用形態の多様化に関する効果は小さく、逆に女性の労働条件が悪化するという東西ではまったく異なった政策効果が生じたことを明らかにしており、ドイツ労働市場研究だけではなく経済制度研究においてもきわめて独創的な研究成果と見ることができる。

第3に、市場移行とドイツ統一を重ねあわせて検討することで、リベラル化とは区別される社会国家を前提にした西独モデルを市場化の前提とされたことを明らかにするとともに、東部諸州では旧連邦州地域以上にリベラルな市場化を経験したことを論証しており、こうした研究は体制移行の経済学においてきわめて斬新な研究成果と言うことができる。

一方、本論文には、以下のように十分に明らかにできず今後取り組むべき研究課題も残されている。

第1に、労働市場における流動性が正面から扱われておらず、とくに若年層における流動性は東西間での人々の移動・労働市場の動態を考える場合により深く考慮されるべき点と考えられる。この視座はさらに、東部諸州内における地域間格差の存在を示唆しており、本論文では東部諸州で一括りにされる研究方法をさらに深めることが可能となる。第2に、本論文では、定性的な実証研究データを、経済制度とマクロ統計に求めているが、ミクロデータ、さらに経済主体の行動や多様な社会調査に求めることができ、そうした経済主体に近いデータからの接近が、本論文の研究結果を深化させるうえでも不可欠になる。第3に、東部諸州における社会制度の独自性は日本のそれとの比較においても有効な視座になる。とりわけ、東部諸州において保育園など女性が働くためのインフラが社会に不可欠の公共財の性格を強く示している点はなお分析を深める余地がある。

以上のような課題を残しているとはいえ、それらは将来に向けた研究の発展のための方向性を示唆するものでもあり、本論文が解明した貴重な学術的貢献をなんら損なうものではない。

よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成29年4月26日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果合格と認めた。